

認定権者記載欄		

様式第5—(ハ)—②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ—②）		
令和 年 月 日		
秩父市長 殿		
申請者		
住 所 _____		
氏 名 _____		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注2）により _____（注3）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 （表）		
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
月平均売上高営業利益率 $(B - A) / B \times 100$		
指定業種の減少率	%	全体の減少率 %
最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合		%
A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率		
指定業種の月平均売上高営業利益率	%	
全体の月平均売上高営業利益率	%	
B：Aの期間に対応する前年3か月間の月平均売上高営業利益率		
指定業種の月平均売上高営業利益率	%	
全体の月平均売上高営業利益率	%	

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）_____には「外的要因」を入れる。

（注3）_____には「増加している費用」を入れる。

（注4）申請者全体の月平均売上高営業利益率を記載。

（注5）本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付。
（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号 令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

秩父市長 清野 和彦